

県内景況は緩やかに改善した

目次

調査要領

1. 概況	-----	2
2. 業況判断	製造業は改善、非製造業は悪化	3
3. 売上	製造業、非製造業とも改善	3
4. 受注	製造業は改善、建設業は悪化	4
5. 経常利益	製造業、非製造業とも改善	4
6. 在庫	商品在庫、原材料在庫とも過剰感が減少	4
7. 販売価格・仕入価格	仕入価格・非製造業は上昇幅拡大	5
8. 資金繰り・借入金残高	資金繰りは製造業、非製造業とも悪化	5
9. 雇用	製造業は過剰感が減少、非製造業は増加	6
10. 設備投資	製造業は増加、非製造業は減少	6
11. 経営上の問題点	「売上・受注の減少」が増加	7

調査要領

- 調査目的** 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため。
- 調査対象** 県内企業248社、回答企業128社、回答率51.6%。
- 調査方法** 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答。
- 調査対象期間** 平成17年10～12月実績及び平成18年1～3月予想。
- 調査時点** 平成18年1月中旬～下旬。

業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	14	10.9	14	100.0
	織 維 ・ 縫 製	6	4.7	6	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	3	2.3	3	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	6	4.7	6	100.0
	窯 業 ・ 土 石	3	2.3	3	100.0
	金 属 ・ 機 械	14	10.9	13	92.9
	電 気 機 械	14	10.9	13	92.9
	印 刷 ・ そ の 他	8	6.3	8	100.0
計		68	53.1	66	97.1
非 製 造 業	建 設 業	20	15.6	20	100.0
	卸 売 業	21	16.4	18	85.7
	小 売 業	10	7.8	6	60.0
	運 輸 業	4	3.1	4	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	5	3.9	5	100.0
計		60	46.9	53	88.3
全 部 門 計		128	100.0	119	93.0

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業... 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
- 卸 売 業..... 資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
- 小 売 業..... 資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
- サ ー ビ ス 業..... 資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

BSIとは

ビジネス・サーバイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況.....県内景況は緩やかに改善した

鳥取県企業動向調査によると、平成17年10～12月の「自社業況の総合判断」は、非製造業が悪化したものの、製造業は改善し、全産業でのBSIは11.5（7～9月 14.5）と前期比3.0ポイント改善した。

製造業は繊維・縫製や窯業・土石は悪化に転じたものの、電気機械や金属・機械が好転に転じ、全体でも悪化幅が縮小した。非製造業は旅館・ホテルや運輸業で改善したものの、卸売業や建設業などで悪化し、全体でも悪化幅が拡大した。

日本経済全体としては「景気回復局面」にあるものの、県内経済は生産活動が足元弱含みで推移しており、先行きの景況感は、製造業が一進一退の状況で推移し、非製造業は緩やかに改善することを受け、全産業では18年1～3月、4～6月の景況感は緩やかな改善傾向（1～3月・11.5、4～6月・6.5）を示す予想となっている。

1. 業種別の景況

製造業の景況感は、マイナス幅は縮小したが4四半期連続でマイナスとなった（8.0 2.5）。

非製造業の景況感は、マイナス幅が拡大し、35四半期連続でマイナスとなった（19.5 22.0）。

2. 売上高の景況

製造業は減少幅が大幅に縮小し4四半期ぶりに減少から脱し、非製造業も減少幅が縮小した。

3. 受注高の景況

製造業は4四半期ぶりに増加に転じたが、建設業は減少幅が拡大し、35四半期連続で減少となった。

4. 経常利益の景況

製造業は減少幅が縮小したが、5四半期連続の減少となった。非製造業も縮小したが、40四半期連続の減少となった。

5. 販売価格、仕入価格の景況

販売価格のBSIは、製造業、非製造業とも小幅ながら低下幅が縮小した。

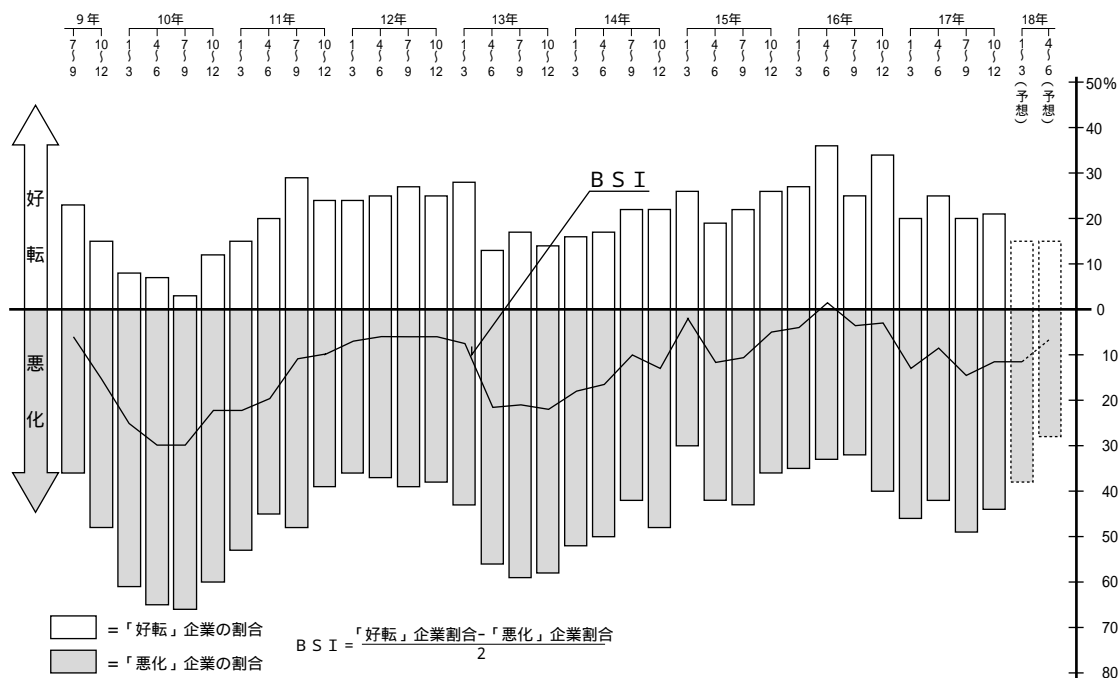
仕入価格のBSIは、製造業は、上昇幅が小幅ながら縮小したが、非製造業は上昇幅が拡大した。

6. 経営上の問題点

経営上の問題点（大きいものから2項目の選択）については、「売上・受注の減少」を選択する企業が全体の55%、「仕入価格の上昇」が28%、「過当競争」が25%、「販売価格の低下」が20%、「先行き見通し難」が17%が上位5項目となった。

先行き18年1～3月は、「売上・受注の減少」（56%）、「仕入価格の上昇」（23%）、「先行き見通し難」（22%）、「過当競争」（21%）、「販売価格の低下」（20%）となっており、先行きの景気動向に対する不透明感を窺わせる予想となっている。

図 - 1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断.....製造業は改善、非製造業は悪化

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて経営者の判断を示す「自社業況の総合判断」のBSI「(好転の割合 - 悪化の割合) ÷ 2」は、17年10~12月は11.5で、7~9月の14.5より3ポイント改善したが、前回(17年10月)調査の先行き(10~12月)予想の10.0より1.5ポイント悪化した。

今後の予想のBSIは、18年1~3月は11.5、4~6月は6.5とマイナス幅が縮小する予想である。

製造業の業況判断のBSIは17年7~9月の8.0から10~12月は、金属・機械や電気機械などが改善し、2.5と5.5ポイント改善したが、4四半期連続でマイナスとなった。先行き18年1~3月は、

印刷・その他や電気機械などが悪化し7.5とマイナス幅が拡大し、4~6月は2.5となる予想となっている。

非製造業の業況判断のBSIは平成17年7~9月の19.5から10~12月は卸売業や建設業で悪化し、22.0と2.5ポイント悪化した。先行き18年1~3月は、建設業と旅館・ホテルが悪化する予想となっているものの、小売業や卸売業などが改善し、16.5とマイナス幅が縮小し、4~6月も小売業や運輸業が悪化するものの、建設業や旅館・ホテルなどが改善し、12.5と1~3月から4ポイントマイナス幅が縮小する予想となっている。

図 - 2 業況総合判断 (製造業)

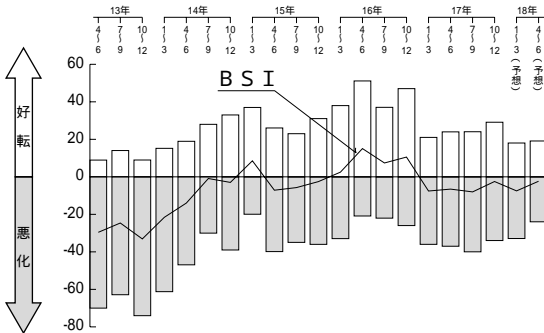
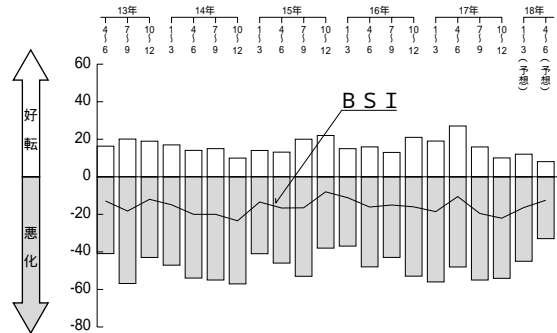


図 - 3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上.....製造業、非製造業とも改善

製造業は減少幅が大幅に縮小し4四半期ぶりに減少から脱し、非製造業も減少幅が縮小した。

製造業は繊維・縫製や紙・紙加工品などが悪化した、電気機械がプラスに転じ、金属・機械や食品などが改善し、平成17年10~12月のBSIは、7~9月の11.0から0.0と大幅に改善した。18年1~3月は金属・機械や電気機械などが大幅に悪化し9.0と再び減少に転じる予想である。

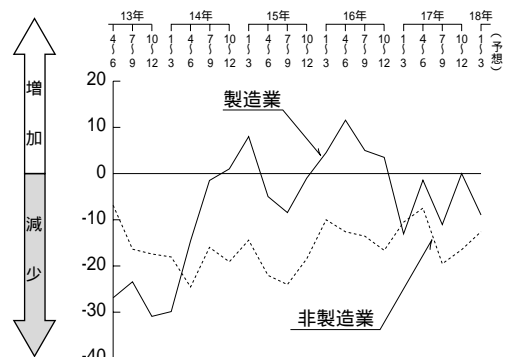
非製造業は卸売業で減少幅が拡大したが、小売業や旅館・ホテルが増加に転じ、BSIは17年7~9月の19.5から10~12月は16.5と小幅ながら改善した。18年1~3月は、運輸業や建設業、卸売業で減少幅が縮小することから12.5と引き続き減少幅が縮小する予想となっている。

なお、売上高の回答の集計は、全産業(回答のあった61社の加重平均)では、17年10~12月の実績が電気機械や小売業などで増加したことから、2.0%増加した。18年1~3月の予想は金属・機械や運輸業が減少することから1.2%減少する予想となっている。

産業別にみると、製造業(34社)は17年10~12月

実績は7.6%増と増加したが、18年1~3月予想は5.7%減少する予想である。非製造業(27社)では、17年10~12月実績が1.2%減少し、18年1~3月予想は1.8%増と僅かながら増加する予想となっている。

図 - 4 売上高のBSI



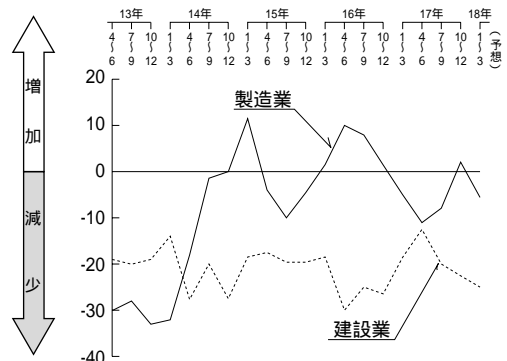
4 受注.....製造業は改善、建設業は悪化

製造業は改善し、建設業は悪化した。

製造業は金属・機械で増加幅が拡大し、食品と電気機械が増加に転じ、木材・木製品や印刷・その他で減少幅が縮小し、17年10～12月の受注高BSIは2.0と4四半期ぶりに増加に転じた。18年1～3月は、金属・機械で増加幅が減少し、食品と電気機械が減少に転じることから、5.5と減少に転じる予想である。

建設業の受注高BSIは、公共工事の減少などから17年7～9月の20.0から10～12月は22.5と3四半期連続で減少幅が拡大した。18年1～3月も25.5と引続き悪化する予想である。

図 - 5 受注額のBSI



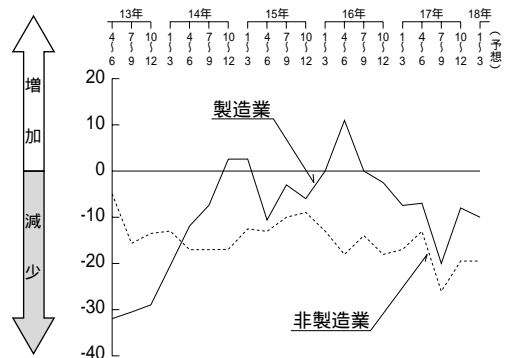
5 経常利益.....製造業、非製造業とも改善

製造業、非製造業とも改善した。

製造業は繊維・縫製が悪化したものの、金属・機械が増加に転じ、食品や紙・紙加工品などで減少幅が縮小し、BSIは17年7～9月の20.0から10～12月は8.0と大幅に改善した。18年1～3月は繊維・縫製が増加に転じるが、金属・機械や木材・木製品などが悪化し、10.0と減少幅が拡大する予想となっている。

非製造業は、小売業が増加に転じ、建設業と旅館・ホテルで改善し、BSIは17年7～9月の26.0から10～12月は19.5と改善した。18年1～3月は建設業と小売業で悪化するが、卸売業と運輸業で改善し、全体では19.5と同水準となる予想である。

図 - 6 経常利益のBSI



6 在庫.....製品在庫、商品在庫、原材料在庫とも過剰感が減少

製品在庫は過剰感が減少し、商品在庫も減少した。

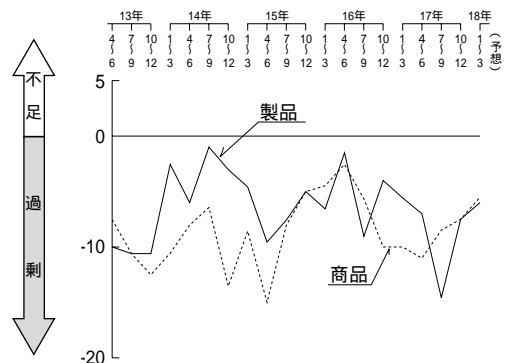
製品在庫のBSI「(不足 - 過剰) ÷ 2」は窯業・土石と金属・機械で過剰感が増加したが、印刷・その他や繊維・縫製などで過剰感が減少し、BSIは17年7～9月の14.5から10～12月は7.5と過剰感が減少した。18年1～3月は、電機・機械や食品などの過剰感が減少し、全体でも6.0と引続き減少する予想である。

商品在庫のBSIは、小売業で過剰感が減少し、全体でも17年10～12月は7～9月の8.5から7.5に過剰感が小幅ながら減少した。18年1～3月は小売業が改善し、5.5と過剰感が減少する予想である。

製造業の原材料在庫は、繊維・縫製が不足となり、印刷・その他と電機機械、食品で過剰感が減少し、BSIは17年7～9月の3.5から10～12月は2.5と過剰感が小幅ながら減少した。18年1～3月は、

金属・機械で過剰感が残るが、その他の業種では過剰感が減少し、全体でも0.0となる予想である。

図 - 7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格.....仕入価格・非製造業は上昇幅拡大

販売価格は低下幅が小幅ながら縮小した。

製造業の販売価格の B S I 「(上昇 - 低下) ÷ 2」は食料品や印刷・その他などが低下し、17年7～9月の 8.0から10～12月は 6.0と小幅ながら低下幅が縮小した。18年1～3月は金属・機械や電気機械などで低下幅が拡大することから、全体では 9.0と拡大する予想である。

非製造業の販売価格の B S I は、卸売業で低下幅が拡大したが、小売業と旅館・ホテルは上昇幅が拡大したことから、7～9月の 14.5から10～12月は 12.5と小幅ながら低下幅が縮小した。18年1～3月は 9.0と引き続き低下幅が縮小する予想となっている。

仕入価格は非製造業で上昇幅が拡大した。

製造業の原材料仕入価格の B S I 「(上昇 - 低下) ÷ 2」は印刷・その他が上昇に転じたが、木材・木製品や金属・機械などで上昇幅が低下し、17年7～9月の21.5から10～12月は20.5と小幅ながら低下した。18年1～3月は、紙・紙加工品などで上昇幅が拡大するが、金属・機械などで上昇幅が低下し、全体でも20.0と上昇幅が小幅ながら縮小する予想である。

非製造業の仕入価格の B S I は運輸業や卸売業で上昇幅が拡大したことから、17年7～9月の7.5から10～12月は10.5と上昇幅が拡大した。18年1～3月は建設業や小売業で上昇幅が縮小することから、7.0と上昇幅が縮小する予想となっている。

図 - 8 販売価格の B S I

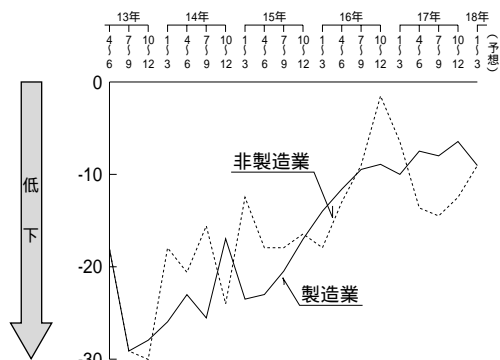
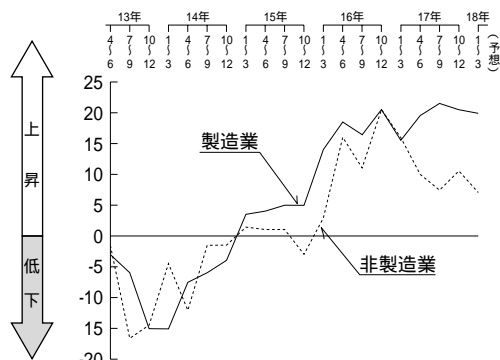


図 - 9 仕入価格の B S I



8 資金繰・借入金残高.....資金繰りは製造業、非製造業とも悪化

資金繰りは製造業、非製造業とも悪化した。

製造業の資金繰りの B S I 「(楽 - 苦しい) ÷ 2」は17年7～9月の 1.0から10～12月は 6.5と悪化し、18年1～3月は 6.0と小幅ながら改善する予想となっている。

非製造業の B S I は17年10～12月は 9.5と7～9月と同水準で推移し、18年1～3月は建設業などで悪化し、17.0と大幅に悪化する予想である。

借入金残高は製造業非製造業とも減少幅が縮小した。

製造業の借入金残高の B S I 「(減少 - 増加) ÷ 2」は17年7～9月の6.5から10～12月は5.0と減少幅が縮小した。18年1～3月は6.0と小幅ながら減少幅が拡大する予想である。

非製造業の B S I は、17年10～12月は、7～9月の1.0から0.0と減少幅が縮小した。18年1～3月は1.0と小幅ながら減少幅が拡大する予想である。

図 - 10 資金繰の B S I

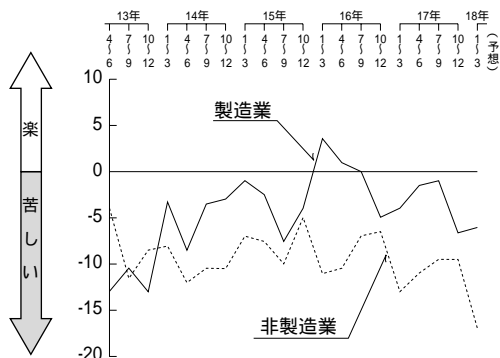
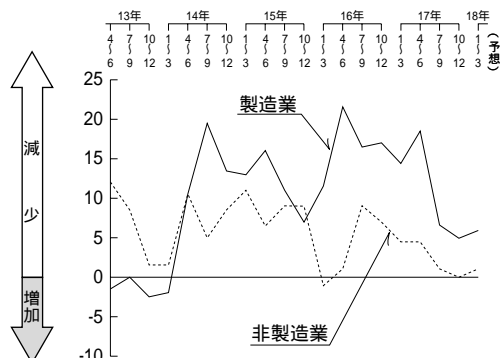


図 - 11 借入金残高の B S I



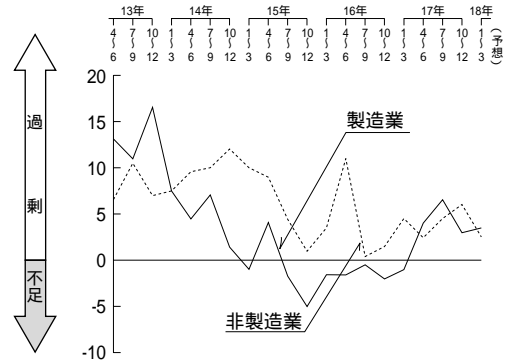
9 雇 用..... 製造業は過剰感が減少、非製造業は増加

常用雇用者 B S I は、製造業は過剰感が減少したが、非製造業は小幅ながら増加した。先行きは製造業はほぼ横ばいで、非製造業は過剰感が減少する予想となっている。

製造業の17年10～12月の常用雇用者 B S I 「(過剰 - 不足) ÷ 2」は、食料品と金属・機械が不足感に転じ、木材・木製品や印刷・その他で過剰感が減少したことから、7～9月の6.5から3.0と過剰感が減少した。18年1～3月は3.5とほぼ横ばいの予想となっている。

非製造業の B S I は17年10～12月は、建設業や卸売業で過剰感が増加したため、7～9月の4.5から6.5と過剰感は小幅ながら増加した。18年1～3月は建設業や卸売業で過剰感が減少し2.5と減少する予想である。

図 - 12 雇用 (常用雇用者) の B S I



10 設備投資..... 製造業は増加、非製造業は減少

17年10～12月に設備投資をした企業は回答企業の34%で、前年同期実績(31%)を3ポイント上回った。

18年1～3月の設備投資計画は28%で前年同期実績(34%)を6ポイント下回る計画となっている。

製造業の17年10～12月の設備投資の実施割合は44%と前年同期実績(35%)より9ポイント増加、電気機械や食料品などが大幅に増加した。投資目的(複数回答、構成比、この項目は建設業を含む)は、「補修・更新」が53%、「増産・能力増強」が25%、「合理化・省力化」が22%などだった。18年1～3月の実施計画は33%と前年同期実績(40%)を7ポイント下回る計画となっている。

非製造業の17年10～12月の実施割合は24%と前年同期実績(26%)を2ポイント下回った。旅館・ホテルと卸売業が低下した。投資目的(建設業を除く)は、「補修・更新」が91%、「販売力の増強」が36%、「管理業務の合理化・省力化」が18%などだった。

18年1～3月の実施計画は22%と前年同期実績(29%)を7ポイント下回る計画となっている。

表 - 1 業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績: 単位%

	17年7～9月 実 績	17年10～12月 実 績	18年1～3月 計 画
全 産 業	36(31)	34(31)	28(34)
食 料 品	50(22)	43(33)	29(9)
繊維・縫製	0(17)	33(0)	17(0)
木材・木製品	0(25)	33(0)	33(0)
紙・紙加工品	67(57)	17(0)	0(33)
窯業・土石	0(20)	0(20)	0(50)
金属・機械	67(44)	57(54)	43(50)
電気機械	88(46)	62(50)	62(70)
印刷・その他	100(43)	43(40)	29(57)
製 造 業	58(37)	44(35)	33(40)
建 設 業	0(6)	15(20)	5(8)
卸 売 業	15(20)	14(24)	10(31)
小 売 業	36(43)	67(31)	67(38)
運 輸 業	50(25)	50(50)	50(50)
旅館・ホテル	0(60)	0(25)	40(33)
非 製 造 業	17(25)	24(26)	22(29)

図 - 13 設備投資実施企業の割合の推移

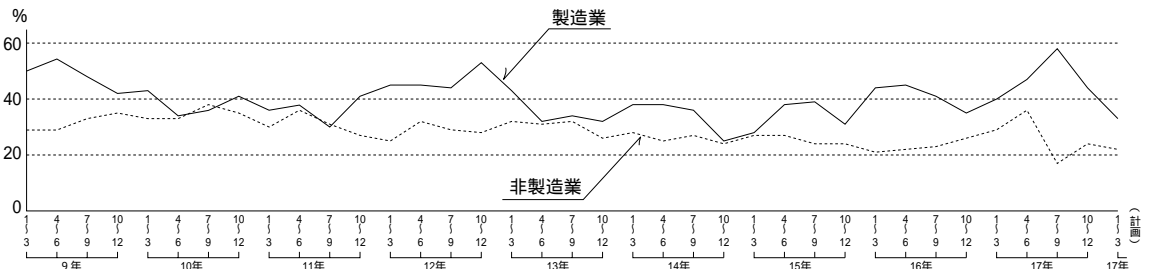
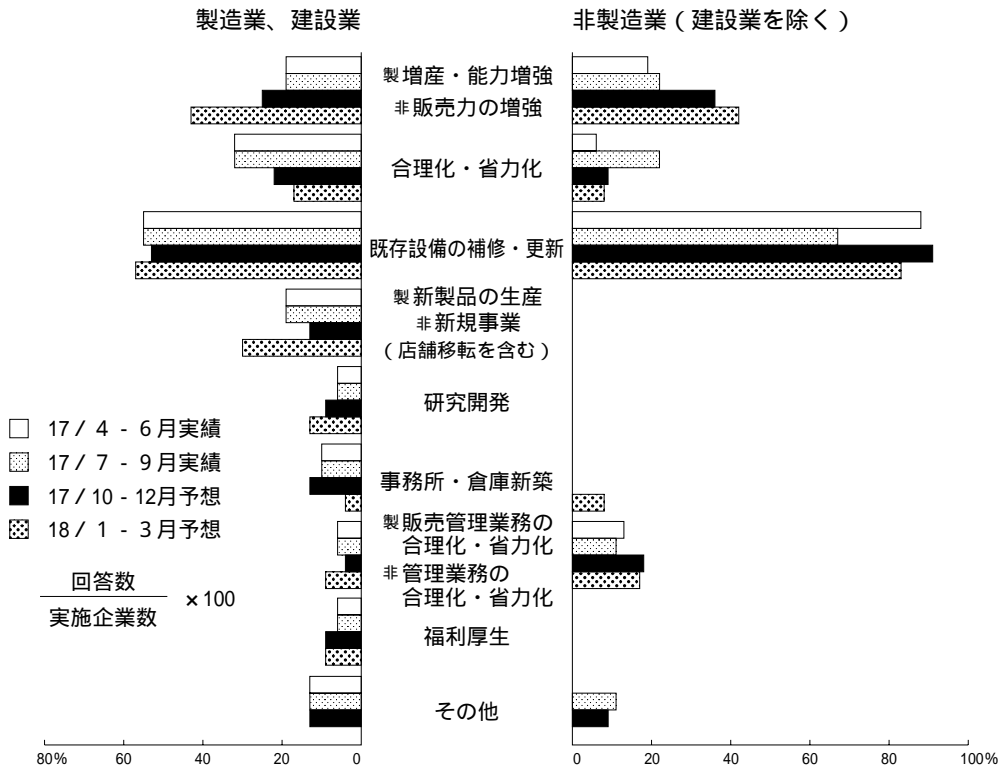


図 - 14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……「売上・受注の減少」が増加

17年10～12月実績の経営上の主な問題点（2項目までの選択、回答なしを含む）は、「売上・受注の減少」55%（17年10月調査54%）、「仕入価格の上昇」28%（同30%）、「過当競争」25%（同27%）が上位3項目だった。

18年1～3月は「先行き見通し難」や「資金繰り難」などが増加する予想となっている。

製造業の上位項目は「売上・受注の減少」46%（17年10月調査47%）、「仕入価格の上昇」41%（同40%）、「過当競争」18%（同24%）、「販売価格の低下」18%（同22%）の順だった。「仕入価格の上昇」では、原油高による燃料費の増加が大きな要因となっている。18年1～3月は「販売価格の低下」や「先行き見通し難」が増加する予想となっている。

非製造業の上位項目は「売上・受注の減少」67%（17年10月調査61%）、「過当競争」33%（同29%）、「販売価格の低下」23%（同16%）、「先行き見通し難」18%（同21%）の順だった。

18年1～3月は「売上・受注の減少」や「先行き見通し難」などが増加する予想となっている。

図 - 15 経営上の問題点（上位5項目）

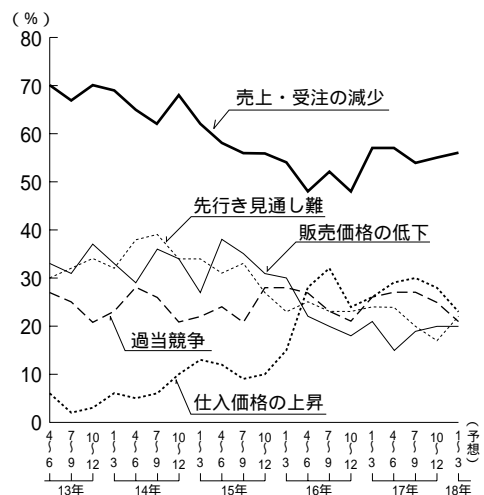


表 - 2 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	17年7～9実績				17年10～12月実績				18年1～3月予想			
		A 好転	B 不变	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不变	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不变	C 悪化	B S I A - C 2
全産業		20	31	49	14.5	21	35	44	11.5	15	47	38	11.5
食料品		38	12	50	6.0	36	21	43	3.5	14	72	14	0.0
繊維・縫製		50	50	0	25.0	0	50	50	25.0	33	67	0	16.5
木材・木製品		0	0	100	50.0	0	67	33	16.5	0	33	67	33.5
紙・紙加工品		0	33	67	33.5	17	33	50	16.5	0	67	33	16.5
窯業・土石		50	0	50	0.0	0	33	67	33.5	0	33	67	33.5
金属・機械		33	34	33	0.0	43	43	14	14.5	36	28	36	0.0
電気機械		13	62	25	6.0	36	43	21	7.5	15	62	23	4.0
印刷・その他		0	33	67	33.5	38	24	38	0.0	12	12	76	32.0
製造業		24	36	40	8.0	29	37	34	2.5	18	49	33	7.5
建設業		13	34	53	20.0	5	45	50	22.5	0	40	60	30.0
卸売業		23	27	50	13.5	10	25	65	27.5	5	53	42	18.5
小売業		18	36	46	14.0	10	50	40	15.0	30	50	20	5.0
運輸業		0	0	100	50.0	0	25	75	37.5	50	0	50	0.0
旅館・ホテル		0	25	75	37.5	40	20	40	0.0	20	40	40	10.0
非製造業		16	29	55	19.5	10	36	54	22.0	12	43	45	16.5

表 - 3 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	17年7～9月実績				17年10～12月実績				18年1～3月予想			
		A 増加	B 不变	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不变	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不变	C 減少	B S I A - C 2
全産業		21	26	53	16.0	32	21	47	7.5	21	37	42	10.5
食料品		25	25	50	12.5	36	7	57	10.5	7	64	29	11.0
繊維・縫製		50	50	0	25.0	17	33	50	16.5	33	67	0	16.5
木材・木製品		0	0	100	50.0	0	67	33	16.5	0	33	67	33.5
紙・紙加工品		33	34	33	0.0	17	17	66	24.5	17	50	33	8.0
窯業・土石		0	25	75	37.5	0	0	100	50.0	0	33	67	33.5
金属・機械		33	34	33	0.0	57	36	7	25.0	36	21	43	3.5
電気機械		0	62	38	19.0	50	43	7	21.5	36	36	28	4.0
印刷・その他		33	0	67	17.0	0	25	75	37.5	13	0	87	37.0
製造業		22	34	44	11.0	37	26	37	0.0	22	38	40	9.0
建設業		13	20	67	27.0	16	21	63	23.5	16	31	53	18.5
卸売業		18	27	55	18.5	19	14	67	24.0	10	42	48	19.0
小売業		36	28	36	0.0	50	20	30	10.0	40	30	30	5.0
運輸業		0	0	100	50.0	0	25	75	37.5	25	25	50	12.5
旅館・ホテル		25	0	75	25.0	60	0	40	10.0	20	60	20	0.0
非製造業		20	21	59	19.5	25	17	58	16.5	19	37	44	12.5

表 - 4 業種別 経常利益 B S I

業種	判断	17年7～9月実績				17年10～12月実績				18年1～3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		10	33	57	23.5	22	30	48	13.0	15	41	44	14.5
食料品		0	50	50	25.0	31	15	54	11.5	15	62	23	4.0
繊維・縫製		50	50	0	25.0	0	60	40	20.0	33	67	0	16.5
木材・木製品		0	0	100	50.0	0	67	33	16.5	0	33	67	33.5
紙・紙加工品		0	33	67	33.5	17	50	33	8.0	0	50	50	25.0
窯業・土石		0	0	100	50.0	33	0	67	17.0	33	0	67	17.0
金属・機械		20	40	40	10.0	43	28	29	7.0	36	21	43	3.5
電気機械		13	37	50	18.5	21	36	43	11.0	21	29	50	14.5
印刷・その他		33	0	67	17.0	29	28	43	7.0	14	29	57	21.5
製造業		13	34	53	20.0	26	32	42	8.0	21	38	41	10.0
建設業		0	36	64	32.0	11	31	58	23.5	0	32	68	34.0
卸売業		5	38	57	26.0	10	23	67	28.5	10	38	52	21.0
小売業		27	37	36	4.5	50	20	30	10.0	10	80	10	0.0
運輸業		0	0	100	50.0	0	0	100	50.0	25	25	50	12.5
旅館・ホテル		0	25	75	37.5	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
非製造業		7	34	59	26.0	17	27	56	19.5	9	43	48	19.5

表 - 5 業種別 販売価格 B S I

業種	判断	17年7～9月実績				17年10～12月実績				18年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		13	52	35	11.0	12	58	30	9.0	11	60	29	9.0
食料品		13	62	25	6.0	7	79	14	3.5	7	78	14	3.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	17	83	0	8.5
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	67	33	16.5
紙・紙加工品		33	67	0	16.5	0	83	17	8.5	0	100	0	0.0
窯業・土石		0	75	25	12.5	33	34	33	0.0	0	67	33	16.5
金属・機械		27	53	20	3.5	29	50	21	4.0	29	28	43	7.0
電気機械		0	37	63	31.5	0	57	43	21.5	0	50	50	25.0
印刷・その他		0	33	67	33.5	14	57	29	7.5	14	57	29	7.5
製造業		13	58	29	8.0	10	68	22	6.0	10	62	28	9.0
建設業		10	30	60	25.0	11	45	44	16.5	11	50	39	14.0
卸売業		10	47	43	16.5	10	33	57	23.5	9	53	38	14.5
小売業		30	50	20	5.0	33	56	11	11.0	22	67	11	5.5
運輸業		0	75	25	12.5	0	75	25	12.5	0	75	25	12.5
旅館・ホテル		0	50	50	25.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
非製造業		12	47	41	14.5	14	47	39	12.5	12	58	30	9.0

表 - 6 業種別 仕入価格 B S I

業種	判断	17年7～9月実績				17年10～12月実績				18年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		40	48	12	14.0	42	48	10	16.0	39	50	11	14.0
食料品		75	25	0	37.5	71	22	7	32.0	64	29	7	28.5
繊維・縫製		50	50	0	25.0	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
木材・木製品		50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		33	67	0	16.5	33	67	0	16.5	50	50	0	25.0
窯業・土石		25	75	0	12.5	67	33	0	33.5	33	67	0	16.5
金属・機械		67	26	7	30.0	57	29	14	21.5	50	29	21	14.5
電気機械		29	57	14	7.5	43	43	14	14.5	43	50	7	18.0
印刷・その他		0	67	33	16.5	43	57	0	21.5	57	43	0	28.5
製造業		50	43	7	21.5	49	43	8	20.5	48	44	8	20.0
建設業		44	34	22	11.0	22	67	11	5.5	22	56	22	0.0
卸売業		28	44	28	0.0	38	43	19	9.5	29	57	14	7.5
小売業		30	70	0	15.0	33	56	11	11.0	22	67	11	5.5
運輸業		50	50	0	25.0	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
非製造業		31	53	16	7.5	33	55	12	10.5	28	58	14	7.0

表 - 7 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問題点	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年										
														予想										
製 造 業	1 売上・受注の減少	47	49	63	74	70	77	73	64	61	62	47	49	52	54	41	36	41	41	50	48	47	46	44
	2 仕入価格の上昇	12	6	6	6	4	5	4	5	6	11	12	13	14	14	22	38	41	30	31	38	40	41	34
	3 販売価格の低下	37	45	45	32	27	44	25	31	43	31	30	48	42	29	30	23	23	17	18	13	22	18	19
	4 過当競争	18	25	18	14	20	12	15	21	18	15	17	19	17	20	19	20	17	17	23	20	24	18	16
	5 先行き見通し難	22	36	37	42	34	40	44	41	45	41	38	38	35	27	29	32	25	22	26	19	18	16	19
	6 諸経費の増加	12	9	3	3	5	4	2	7	3	2	10	8	6	7	11	9	12	10	10	6	16	15	12
	7 人件費の増加	8	9	4	5	7	7	4	5	4	5	7	0	6	2	5	8	17	6	10	16	9	9	9
	8 労働力不足	10	8	1	0	4	0	4	0	4	2	3	0	1	7	6	3	4	3	6	3	2	6	7
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	62	60	62	66	65	64	66	67	63	74	79	69	60	59	68	64	63	56	64	66	61	67	70
	2 過当競争	25	25	42	41	30	29	29	35	35	28	27	29	25	37	38	36	28	25	29	34	29	33	27
	3 販売価格の低下	36	33	32	33	35	29	40	27	28	38	23	27	27	33	30	21	18	19	25	17	16	23	22
	4 先行き見通し難	20	19	19	18	30	28	22	35	33	26	29	22	31	27	17	14	21	25	22	29	21	18	25
	5 資金繰り難	10	7	11	8	13	16	14	10	10	10	14	16	15	8	13	16	10	6	14	10	14	15	17
	6 仕入価格の上昇	10	14	9	7	0	2	7	5	7	9	14	11	2	6	7	16	24	18	22	20	21	13	10
	7 諸経費の増加	11	14	4	3	8	5	3	3	5	2	4	0	7	8	3	4	10	7	7	10	9	12	12
	8 人件費の増加	5	2	4	7	10	7	2	2	0	5	4	5	4	6	3	4	3	1	0	3	2	7	5

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

中小事業者向け融資

とりぎん 活カ シリーズ

かつりよく

あなたのビジネスをバックアップする力、それが活カです。

貴社の経営状況にあわせて最適なラインナップをご用意し、専門のスタッフがご相談に応じます。

特長①

最高 **2,000**万円までの融資幅

活カⅢ

特長②

金利 年**1.5%**～

地域振興ファンド活カ

特長③

原則 **無担保・第三者保証人不要**

地域振興ファンド活カ

活カⅡ

活カⅢ

特長④

ご融資期間 最長 **5年**返済

活カⅡ

活カⅢ

審査の結果により、ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承ください。

3つのラインナップから最適な商品をお選びいただけます

	地域振興ファンド 活カ	活カⅡ	活カⅢ
お使いみち	運転資金	運転資金	運転資金及び設備資金
ご融資金額	100万円以上 1,000万円以内	100万円以上 1,000万円以内	100万円以上 2,000万円以内
ご融資期間	1年以内	5年以内	5年以内
ご融資利率	年1.5%～	年2.0%～	年2.5%～
担保	原則不要	不要	不要
保証人	原則第三者保証人不要	第三者保証人不要	第三者保証人不要

ご融資利率については、審査結果に基づいた当行所定の利率を設定させていただきます。
「活カ」は信用保証協会、「活カ」はオリックス㈱の保証が必要であり、別途保証料がかかります。

本商品に関するお問合せは、当行本支店窓口までご連絡ください。

お問合せ先

<とりぎん>ダイレクトセンター
平日午前9時～午後5時

0120-86-4513

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

平成18年3月6日現在

R2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680 8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220